

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-6)

施策名	目標1-3 気候変動の影響への適応策の推進					
施策の概要	気候変動の影響への適応計画に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。					
達成すべき目標	適応策の推進により、気候変動影響の被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	391	702	850	865
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	391	702	-	-
執行額(百万円)	348	683	838	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)</li> <li>・気候変動適応計画(平成30年11月閣議決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>					

測定指標	気候変動の影響への適応に関する計画等を策定している都道府県・政令市の数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	△
		-	-	38	43	56	64	67	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	気候変動の影響評価の実施と適応計画の見直し	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和2年度	-
		-	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	適応計画策定	適応計画のフォローアップ方法の検討	適応計画のフォローアップの試行	気候変動適応法施行及び、法に基づく気候変動適応計画の策定	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	
	気候変動影響評価・適応計画策定等の協力プロジェクトを行った国の数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	○
-		-	-	6	8	8	10		
年度ごとの目標	-	-	6	6	8	-	-		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	<p>【気候変動適応に関する基盤的施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○気候変動適応情報プラットフォームを引き続き運用し、適応に関する情報発信を行った。</li> <li>○気候変動及びその影響の観測・監視の推進、気候変動予測及び影響評価を検討するチームを立ち上げ、今後の方向性について議論を行い、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響等小委員会に対し報告を行った。</li> <li>○気候変動適応情報プラットフォーム構築に関するワーキンググループを設置し、プラットフォームのあり方、ポータルサイト内容等について検討を行った。</li> <li>○気候変動適応法の施行に合わせ、平成30年12月にシンポジウムを開催したほか、地方公共団体の担当者に向けたセミナーを実施し、気候変動影響評価や適応における国内外の事例紹介等を行った。</li> </ul>

評価結果	(判断根拠)	<p>【気候変動影響評価及び適応計画進捗把握】</p> <p>○第2次気候変動影響評価(2020年目処)に向けて、5つの分野別WGIにおいて第1次気候変動影響評価以降の適応に関する科学的知見収集を行った。</p> <p>○気候変動の影響への適応計画に基づき2017年度に実施したの適応策についてフォローアップを行った。</p> <p>○平成30年8月に関係府省庁連絡会議を開催し、9月には「気候変動の影響への適応計画の平成29年度施策フォローアップ報告書」を取りまとめ、公表した。</p> <p>【地域における適応の推進】</p> <p>○農林水産省、国土交通省と連携し、文部科学省の協力も得て、地域における気候変動影響評価等を進める「地域適応コンソーシアム事業」を実施した。</p> <p>○地方公共団体からのニーズに基づいて、気候変動影響に関する26項目の調査を継続的に実施するとともに、地方公共団体が主体的に調査を行う率先調査を9項目開始した。</p> <p>○平成29年度に全国を6地域に分割して立ち上げた地域協議会を開催し、各地域の地方公共団体、国の地方支分部局、研究機関等の参加の下情報交換等を行った。</p> <p>【国際協力】</p> <p>○8か国において、各国政府の関係者と協議し、優先度の高いセクターにおける気候変動の影響評価を実施した。また既存の影響評価や適応関連情報を収集、整理、提供するための情報基盤構築も進めてきた。影響評価の結果は、国・地方レベルの政策への提言とすべくとりまとめている。</p>			
	施策の分析	<p>○適応計画に記載された2020年を目途とした第2次気候変動影響評価へつなげていくため、適応計画に基づく適応策が実施されていることを点検するとともに、基盤的・国際的施策を実行していくことが必要である。</p> <p>○継続的なフォローアップを着実に実施する必要がある。</p> <p>○第2次気候変動影響評価に向けて知見の収集を進めるとともに、気候リスク情報の基盤整備を行い、国民の理解促進、民間事業者や地域における適応の取組を引き続き促進していく必要がある。</p> <p>○地域における気候変動影響に適切に対処するため、地方公共団体の区域を越えた広域連携による適応を促進する必要がある。</p> <p>○二国間協力により、各国の適応計画に資する政策(インドネシア:RAN-API、モンゴル:NAPCC(国家気候変動行動計画)、フィリピン:LCCAP(地方気候変動行動計画)、タイ:NAP(国家適応計画))に貢献することを目的とした気候変動影響評価を実施し、太平洋小島嶼国における我が国技術の適応分野への活用を踏まえた調査研究を行った。</p> <p>○また、タイにおいては情報プラットフォームの基盤整備のための体制構築、ベトナムにおいては地方部における影響評価を実施するための事前調査を行った。</p> <p>○また、途上国の気候変動に関する行政官の能力向上を目的とした、気候変動影響評価・適応計画の人材育成ワークショップを実施した。</p>			
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>○気候変動適応情報プラットフォームを強化し、科学的知見や優良事例の集約・整理と発信を進めることにより、国民・事業者・地方の理解と取組の促進を行う。</p> <p>○適応計画のフォローアップを行い、その過程で明らかになった課題等の整理を行う。</p> <p>○地域における適応の取組を促進するため、地域適応コンソーシアム事業において、地域ニーズに基づいた気候変動影響の予測・評価を引き続き実施する。</p> <p>○地方公共団体における気候変動適応計画策定ガイドラインを周知するほか、地域適応支援ツールの作成により地方公共団体の適応の取組を支援する。</p> <p>○アジア太平洋地域において我が国の科学研究能力の強みを生かし、各国の気候変動影響評価並びに適応計画策定への貢献を行う。</p> <p>○国際的な適応の推進を目指し、二国間協力で得られたデータセットなどにより、アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム(AP-PLAT)を構築する。</p> <p>○平成30年6月に成立し、12月に施行された気候変動適応法(平成30年法律第50号)について、気候変動に伴い豪雨や酷暑等の異常気象のリスクがさらに高まることが懸念されることから、こうした気候変動影響に対し、同法に基づく適応策を強力に推進する必要がある。</p> <p>【測定指標】</p> <p>○気候変動適応法(平成30年法律第50号)に基づく施策の進捗が測定できるよう、測定指標を再検討する必要がある。</p>			
学識経験を有する者の知見の活用		<p>○中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会において、「気候変動適応策を推進するための科学的知見と気候リスク情報に関する取組の方針」の中間とりまとめに基づく取組の進捗について確認を行った。</p> <p>○気候変動適応情報プラットフォームのあり方について、地球観測連携拠点(温暖化分野)に学識経験者等からなる「気候変動適応情報プラットフォーム構築に関するワーキンググループ」を設置し、プラットフォームのあり方、ポータルサイトの内容等について検討を行った。</p> <p>○気候変動及びその影響の観測・監視の推進、気候変動予測及び影響評価のあり方について、学識経験者等からなる「気候変動及びその影響の観測・監視の推進検討チーム」、「気候変動予測及び影響評価の検討チーム」を設置し、気候変動影響の観測・監視、気候変動予測及び影響評価のあり方等について検討を行った。</p> <p>○第2次気候変動影響評価に向け、最新の知見を収集分析するため、5つのWG(「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源、自然災害・沿岸域」、「自然生態系」、「健康」、「産業・経済活動、国民生活・都市生活」)を立ち上げ、最新の知見収集、分析を行った。</p> <p>○地域適応コンソーシアム事業では、全国運営委員会、各地域協議会及び5つの分野別作業部会(防災分野、健康分野、水産分野、農業分野、自然生態系分野)において、各分野の有識者を招聘し、気候変動影響に関する調査に対し科学的な助言がなされた。</p>			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報					
担当部局名	地球環境局 気候変動適応室	作成責任者名 (※記入は任意)	高橋 一彰	政策評価実施時期	令和元年6月